



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL http://www.riken.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 伊藤 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL 03-3230-3911
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,996	1.7	3,762	△12.6	4,170	△9.0	2,869	△7.2
28年3月期第3四半期	54,064	0.5	4,306	7.8	4,584	△3.4	3,091	△2.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △77百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 688百万円 (△83.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	291.76	290.65
28年3月期第3四半期	314.50	313.78

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	93,215	65,000	65.1	6,170.58
28年3月期	96,102	66,073	64.1	6,268.01

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 60,684百万円 28年3月期 61,648百万円

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00
29年3月期	ー	6.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	60.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期期末配当は併合後の株式を対象としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△0.4	5,200	△6.8	5,800	△5.9	3,600	2.2	366.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	10,648,466株	28年3月期	10,648,466株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	813,909株	28年3月期	813,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,835,100株	28年3月期3Q	9,831,009株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに景気回復が進みました。世界においては、米国経済は好調が持続しており、欧州経済も緩やかな回復傾向が続きました。アジア経済は減速しつつも一定の成長が続き、特に中国は景気持ち直しの動きが見られました。

当社グループと関連の深い自動車産業は、中国・インド等の新興国及び欧州等が好調に推移し、2016年の世界市場の自動車生産台数は前年同期比増加となりました。国内においては軽自動車の販売減少がありましたが、普通乗用車・小型乗用車は前年同期比でプラスとなり、四輪車全体の生産台数は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、中国や欧米での自動車向け製品の販売が増えたこと等により54,996百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

利益面では、円高影響のほか国内での諸経費増加等により営業利益は3,762百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、経常利益は為替差損の発生があったものの支払補償費が減少したこと等により4,170百万円（前年同四半期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,869百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は93,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,887百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、28,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,814百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少等により65,000百万円と前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,734	6,400
受取手形及び売掛金	17,811	18,115
有価証券	1,200	1,000
商品及び製品	8,070	7,659
仕掛品	2,864	3,551
原材料及び貯蔵品	2,031	2,031
繰延税金資産	919	637
その他	1,481	791
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	42,093	40,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,245	9,387
機械装置及び運搬具(純額)	11,042	11,491
土地	2,695	2,648
建設仮勘定	3,055	2,254
その他(純額)	1,000	1,105
有形固定資産合計	27,039	26,887
無形固定資産		
無形固定資産	4,160	4,424
投資その他の資産		
投資有価証券	13,928	13,415
繰延税金資産	1,819	1,822
退職給付に係る資産	5,761	5,640
保険積立金	419	422
その他	920	465
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	22,808	21,734
固定資産合計	54,009	53,045
資産合計	96,102	93,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,856	11,632
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	762	213
賞与引当金	1,828	912
その他	4,092	4,977
流動負債合計	24,539	22,736
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
製品保証引当金	410	347
環境対策引当金	31	31
退職給付に係る負債	1,532	1,612
その他	515	486
固定負債合計	5,489	5,478
負債合計	30,029	28,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,003	7,003
利益剰余金	49,155	50,840
自己株式	△3,652	△3,655
株主資本合計	61,079	62,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	303
繰延ヘッジ損益	△38	△162
為替換算調整勘定	293	△2,971
退職給付に係る調整累計額	413	753
その他の包括利益累計額合計	568	△2,076
新株予約権	109	167
非支配株主持分	4,315	4,148
純資産合計	66,073	65,000
負債純資産合計	96,102	93,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	54,064	54,996
売上原価	41,320	41,629
売上総利益	12,744	13,366
販売費及び一般管理費	8,438	9,604
営業利益	4,306	3,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	122
持分法による投資利益	656	674
生命保険配当金	105	103
その他	94	155
営業外収益合計	947	1,057
営業外費用		
支払利息	77	82
支払補償費	292	8
為替差損	5	425
その他	293	133
営業外費用合計	669	649
経常利益	4,584	4,170
特別利益		
固定資産売却益	15	3
投資有価証券売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	3	—
保険差益	—	206
その他	7	—
特別利益合計	45	210
特別損失		
固定資産除却損	51	29
減損損失	8	6
事業構造改革費用	—	108
特別損失合計	60	145
税金等調整前四半期純利益	4,569	4,235
法人税、住民税及び事業税	869	1,089
法人税等調整額	483	64
法人税等合計	1,352	1,153
四半期純利益	3,217	3,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,091	2,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,217	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	406
繰延ヘッジ損益	△2	△124
為替換算調整勘定	△1,324	△2,503
退職給付に係る調整額	△352	289
持分法適用会社に対する持分相当額	△842	△1,228
その他の包括利益合計	△2,528	△3,159
四半期包括利益	688	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987	224
非支配株主に係る四半期包括利益	△298	△302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。